

# 四半期報告書

(第143期第3四半期)

横浜ゴム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【役員の状況】 .....	14
第4 【経理の状況】 .....	15
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	37

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 松尾剛太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 松尾剛太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	455,529 (151,286)	460,835 (151,158)	646,272
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	30,095	24,325	54,891
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	21,845 (6,880)	16,265 (△1,567)	39,975
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	23,337	4,243	49,604
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	353,514	374,217	379,778
総資産額 (百万円)	901,937	890,779	920,776
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	136.24 (42.91)	101.42 (△9.77)	249.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	39.19	42.01	41.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,754	42,722	60,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,062	△29,463	△29,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,665	△28,824	△28,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,949	42,089	58,305

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	455,529	460,835	1.2
タイヤ	321,921	317,088	△1.5
MB	80,495	84,583	5.1
ATG	46,492	52,359	12.6
その他	6,620	6,805	2.8
事業利益	31,385	35,588	13.4
タイヤ	20,637	23,753	15.1
MB	4,496	4,574	1.8
ATG	5,289	6,344	19.9
その他	1,041	888	△14.7
調整額	△79	28	—
営業利益	29,378	26,953	△8.3
税引前四半期利益	30,095	24,325	△19.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	21,845	16,265	△25.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用・所得環境及び個人消費の改善等により、景気回復が継続いたしました。

海外においては、米国では良好な雇用・所得環境および所得税減税等を背景に景気回復が継続しており、欧州でも景気が底堅く推移する一方、中国では、景気は減速基調となりました。

また、米国の通商政策による米中貿易摩擦リスクが、より一層拡大する兆しを見せているほか、英国の欧州連合（EU）離脱についても先行き不透明な状態となっており、今後の世界経済への影響が懸念されます。

一方、国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤとも前年同期を下回る厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画GD2020に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は4,608億35百万円（前年同期比1.2%増）、利益面では、連結事業利益が355億88百万円（前年同期比13.4%増）といずれも過去最高となりましたが、当社の米国タイヤ生産子会社ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLCにおいて112億15百万円の減損損失を計上したことで、連結営業利益は269億53百万円（前年同期比8.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は162億65百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① タイヤ

売上収益は3,170億88百万円（前年同期比1.5%減）で、当社グループの連結売上収益の68.8%を占めております。

新車用タイヤは、国内では納入車種の切り替え時期と重なったため販売が低調だったほか、海外においても、中国での自動車販売低迷に伴う生産調整等により販売が減少し、国内、海外ともに売上収益は前年同期を下回りました。

市販用タイヤは、国内では、年初の降雪が多かったことで、冬用タイヤの販売が好調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」シ

リーズをはじめとする高付加価値商品の拡販に努めたことで、前年同期を上回りました。一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦への警戒感による販売減少があり、売上収益は前年同期を下回りました。

## ② MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は845億83百万円（前年同期比5.1%増）で、当社グループの連結売上収益の18.4%を占めております。

ホース配管事業は、国内外の建機、工作機需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業では、国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったほか、海洋商品の販売も原油価格の上昇によるマリンホースの需要回復により海外を中心に好調だったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

一方、ハマタイト・電材事業及び航空部品事業では、売上収益は前年同期を下回りました。

## ③ ATG

売上収益は523億59百万円（前年同期比12.6%増）で、当社グループの連結売上収益の11.4%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤは、豪州・欧州を中心とした世界的な天候不良、異常気象により一部地域で市販用タイヤの販売が振るわなかったものの、農業機械の需要が引き続き回復傾向にあることから、新車用タイヤの販売が好調で売上収益は前年同期を上回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、420億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて162億16百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は427億22百万円（前年同期比89億69百万円の収入増加）となりました。

これは、主として売上債権の回収や、税引前四半期利益の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は294億63百万円（前年同期比14億1百万円の支出増加）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は288億24百万円（前年同期比241億59百万円の支出増加）となりました。

これは、主として借入金の返済や、配当金の支払によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。



#### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、112億62百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究開発費の金額は、8億89百万円であります。

##### ・バイオマスからイソプレンを生成する世界初の新技術を開発

2018年7月、国立研究開発法人理化学研究所（以下、理研）、日本ゼオン株式会社との共同研究により、バイオマス（生物資源）から効率的にイソプレンを生成できる世界初の新技術を開発したことを公表いたしました。

この新技術は、世界初となる新しい人工経路の構築と高活性酵素の作成により、優れたイソプレン生成能を持つ細胞を創製し、この細胞内（in vivo）で出発原料であるバイオマス（糖）からイソプレン生成までを一貫して行い、さらに生成したイソプレンを重合してポリイソプレンゴムを合成することを実現したものです。

イソプレンは自動車タイヤなどの原料として使われる合成ゴム（ポリイソプレンゴム）の原料として使用されており、現在は、ナフサ熱分解の副生成物として工業的に生産されています。

今回開発したイソプレン生成技術を確立することにより、石油への依存度が低減でき、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素削減に貢献することができます。

なお、研究にあたっては理研・環境資源科学研究センター（CSRS）が保有する細胞設計技術、植物科学技術を活用しています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

##### 1) タイヤ

グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、80億76百万円であります。

##### ①JAF指定のレーシングカート用タイヤ「ADVAN SLJ」を発売

2018年1月から、JAF（日本自動車連盟）指定タイヤ規則に適合したレーシングカート用タイヤ「ADVAN SLJ（アドバン・エスエルジェイ）（名称：ADJ）」を発売しました。「ADJ」はカデットクラス向けドライタイヤで、従来品の「ADVAN SLJ（名称：AAJ）」をベースに寸法の見直しなどを行い、2017年に施行された新たなJAF指定タイヤ規則の摩耗基準をクリアする耐久性と優れた操縦安定性を実現しました。

##### ②世界トップクラスのプレミアムカーメーカーの技術承認を取得

グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」が独・BMW社の新型「X3」に新車装着されました。「ADVAN Sport V105」は世界有数のハイパフォーマンスカーに数多く新車装着されておりますが、当社がBMW社へ新車向けタイヤを納入するのは今回が初めてとなります。

「ADVAN Sport V105」は、横浜ゴムのハイパワー・プレミアムカー向け高性能タイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元でバランスさせており、今回新車装着されたタイヤはBMW社と共同開発したもので、タイヤサイドには同社の承認を示す★印（スターマーク）が刻印されています。

なお「ADVAN Sport V105」は、独・BMW社が2018年3月より全世界で発売した新型「M5」、2018年7月より発売開始した新型「X4」にも新車装着されました。

また、世界トップレベルのレースへ参戦するBMW社に対し、高性能レーシングタイヤを供給しておりますが、世界ツーリングカー選手権の初代チャンピオン（1987年）、欧州ツーリングカー選手権チャンピオン（1988年）のほか、世界的耐久レースであるニュルブルクリンク24時間とスパ・フランコルシャン24時間において計5回の優勝を獲得するなどの輝かしい戦績を残しています。

国内では、全日本ツーリングカー選手権クラス3の初代チャンピオン（1985年）、2011年のSUPER GTのGT300ク

ラスにおいてシリーズチャンピオンを獲得しています。

### ③耐摩耗性能重視型トラック・バス用オールシーズンタイヤ「710R」新発売

2018年3月、耐摩耗性能重視型トラック・バス用オールシーズンタイヤの新商品「710R（ナナイチマル・アール）」を発売しました。「710R」は、耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を大幅に向上させることによって、輸送業経営者の求める経済性を追求しつつ、多くのドライバーが不安を抱える空荷時の安全性の改善を目指して開発されました。新開発の専用パターンを採用したワイドトレッドデザインにより耐摩耗性能を向上し、互い違いにブロックを配置した千鳥ブロックレイアウトや「Z」型のブロックを交差配置したセンター「Z」ブロックが偏摩耗を抑制します。さらに、ワイドセンターブロックとワイドセンターグループが空荷時のグリップ力と排水性の向上に貢献します。

また、コンパウンドには耐摩耗性能に優れるポリマーとウェット性能に貢献するシリカを配合し、さらに新C'ROLL製法（C'ROLLはCOLD&ROLLの略。従来、高温下で行われていたゴムのミキシングを、低温でさらにロールを使用して丹念に練ることで、ゴムの分子切断を抑制し、補強剤であるカーボンをより均一に分散できる製法）を採用することにより従来品の「ZEN 701ZE（ゼン・ナナムルイチ・ゼットイー）」に比べ耐摩耗性能を20%以上（※）向上、空荷時ウェット発進スリップ性能を57%（※）改善したほか、ウェット制動性能や雪上性能も従来品同等レベル以上を確保しています。

※性能データについてはタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。

### ④ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053」に新サイズを追加

2018年3月、ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053（アドバン・エイ・ゼロゴースン）」に新サイズを追加し、全4サイズとなりました。同商品は左輪用と右輪用で異なるパターンを採用しており、硬く締まった路面から柔らかい土質まで様々に変化するグラベルステージに対応すると共に、ハイスピードな道はもちろん、低中速コーナーでも高いトラクション性能を発揮します。

同商品は日本のラリー、ダートトライアルの最高峰である全日本ラリー選手権のグラベル路面や、全日本ダートトライアル選手権でも使用されており、2016年の全日本ラリー選手権ではJN5とJN2でシリーズチャンピオンに、2017年にはJN2クラスで2連覇を達成したほか、全日本ダートトライアル選手権では2016年に4クラス、2017年に3クラスでシリーズチャンピオンを獲得しております。

### ⑤「ADVAN Sport V105」にランフラットサイズを追加

2018年4月、グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」に新たにランフラットサイズ全8サイズを追加し発売しました。

今回発売する新サイズのサイドウォールにはランフラット構造タイヤ（※）であることを示す「Z・P・S」マークが打刻されています。

空気が抜けた状態（ゼロプレッシャー状態）でもタイヤが車両を支えられるようタイヤのサイドウォール（タイヤ側面）を強化したほか、新開発の「小型化ビードフィラー」と適切に組み合わせ配置した「2nd フィラー」の採用および、ビードフィラーゴムの低発熱化を実現することでランフラット構造タイヤに求められる耐久性を向上させました。

さらに、この効果によってサイドウォールを強化する部材の軽量化が可能となり、タイヤの軽量化も同時に実現しました。（サイズにより採用技術が異なります。）

※ランフラット構造タイヤは、パンクなどで空気が抜けた状態でも一定速度で、一定距離を走行できるタイヤ。

#### ⑥SUV用スタッドレスタイヤ「iceGUARD SUV G075」新サイズを拡充

2018年9月、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD（アイスガード）」のSUV向け商品「iceGUARD SUV G075（アイスガード・エスユーヴィ・ジーゼロナナゴ）」に新サイズを追加し、全42サイズから全66サイズにラインアップを拡大しました。

同製品では「SUVに、飛躍の氷上性能を」をテーマに、「iceGUARD」シリーズで培った独自技術を惜しみなく搭載し、SUVユーザーからのニーズが最も高い氷上性能を向上させたほか、氷上性能の持続性、省燃費性、更に近年人気の都市型SUVに対応するための静粛性を追求しました。

#### ⑦冬用タイヤの吸水効果を評価する新技術を開発

金沢大学理工研究域岩井研究室との共同研究により、氷上路面と摩擦中のゴム（走行中のタイヤをイメージ）の接地状態を可視化する評価技術を開発しました。

本技術は、高速度カメラを搭載した特殊試験機の開発により接地状態を可視化し、真実接触部を識別、さらに、接触画像を数値化する解析技術の確立により、ゴムの吸水性や排水性を数値的に評価することに成功したものです。

本特殊試験機では氷あるいは氷を再現した透明で平滑な円盤とゴムサンプルを最大時速50kmで摩擦させ、その接地面のマイクロレベルの画像を高速度カメラで1秒間に100万枚撮影し、試験中の摩擦力を同時に測定することができます。

本技術を活用することで吸水性に優れた新たな配合剤の発見や排水性の高いトレッドパターンの開発をより高精度に行うことが可能となり、氷上性能を飛躍的に高めた冬用タイヤの開発が期待できます。

## 2) MB

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、18億52百万円であります。

### ①ホース配管事業

#### ・バリアタイプホース

バリアタイプホースは自動車用エアコンシステムで冷媒を輸送するための配管に用いられるゴム製ホースの一種で、カーエアコンの次世代冷媒として普及が進んでいるHFO-1234yfに対応した製品となっております。今回開発したのは高圧用および低圧用のホースで、すでに現行型「Jeep® Wrangler」及び「Jeep® Compass」に採用されています。

現在、カーエアコンの冷媒として広く使用されているHFC-134aはGWP（地球温暖化係数）が1,430と高いため、地球温暖化防止を目的として、同係数が低いHFO-1234yf（GWP=4）への切り替えが進みつつあります。しかし、HFO-1234yfは長期使用により徐々に分解が進み、酸を発生させる性質があるため、最内面に樹脂層を持つホースでは樹脂が腐食してしまうという問題がありました。この対策として樹脂層の内面にゴム層を有するホース構造を採用し、樹脂との接着性を改善した内面ゴムを開発することで冷媒と樹脂との直接の接触を防ぎ、樹脂の腐食・冷媒の漏えいを防ぐカーエアコン用ホースを開発しました。なお、今回開発したホースの内面ゴム材料は日本で特許を出願しています。

今後は自動車部品ビジネスのグローバル展開を推進するため、ラインアップをさらに充実させ、海外販売を強化していきます。

#### ・IHX（Internal Heat Exchanger）

IHX（2重管型内部熱交換器）は、自動車用エアコンシステムで冷媒を輸送するための配管の一部で、従来は別々に構成されていた2本の冷媒配管の一部を一体化して2重管として構成したものであり、高温冷媒と低温冷媒の温度差を利用して内部熱交換することでエアコンシステム全体の冷却効率が向上させることができる製品となっております。

現在、カーエアコンの冷媒として広く使用されているHFC-134aはGWPが1,430と高いため、地球温暖化防止を目的として、同係数が低いHFO-1234yf（GWP=4）への切り替えが進みつつあります。一方、HFO-1234yfはHFC-134a

と比較して冷却効率が低下してしまいますが、今回開発した2重管型内部熱交換器によって、この冷却効率低下をカバーすることができます。

なお、カーエアコンシステムはエンジンルーム内の狭い空間に配管されていることからそのエンジンルーム内のレイアウトに応じて配管設計を行う必要がありますが、今回開発したIHXは曲げても冷媒の流路が潰れないため、従来のエアコンシステム配管と同様に自由に配管設計を行うことが可能です。

今回開発した2重管型内部熱交換器は、すでに現行型「Jeep® Wrangler」及び「Jeep® Compass」に採用されています。今後も北米を中心に販売を強化していくと共に、採用拡大に向けて高性能仕様の開発を行ってまいります。

## ②工業資材事業

### ・超大型防舷材

空気式防舷材は、船舶の接岸または接舷時における船体及び岸壁の損傷防止を目的として、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使用する空気を内包したゴム製の緩衝材で、1958年に世界で初めて生産販売を開始した空気式防舷材は、洋上で原油やLPGなどを移送する2船体間荷役において欠かせない製品となっております。

2017年12月、当社は、世界最大となる直径6mの超大型防舷材を開発いたしました。同商品は洋上でLNG（液化天然ガス）の液化・貯蔵・出荷を行うLNG-FPSO（Floating Production, Storage and Off-loading system：浮体式生産貯蔵積出設備）からLNGタンカーへの荷役の際に使用され、LNG-FPSOは、近年のLNG需要の高まりを受けて増加が見込まれております。LNG-FPSOでは約-160℃のLNGをLNGタンカーへ安全かつ効率的に荷役しなければならず、今回開発した超大型防舷材は、従来の防舷材に比べLNG荷役中にLNG-FPSOとLNGタンカーの距離を広く保つことができるため、より安全な荷役を実現できます。また、大型海洋構造物など海洋工事分野での活用も期待されております。

### ・縦型空気式防舷材新型口金具

空気式防舷材は、船舶の接岸または接舷時における船体及び岸壁の損傷防止を目的として、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使用する空気を内包したゴム製の緩衝材で、縦型空気式防舷材は、海中に船体やその一部が深く沈み込んでいる艦船で使用されます。2018年1月、弊社は、縦型空気式防舷材に取り付けたままの状態でも安全弁の検査が行える新型口金具を開発、販売を開始いたしました。

空気式防舷材には、過剰に圧縮された際に内圧の上昇による破裂を防ぐため内部の空気を放出する安全弁が取り付けられております。従来、安全弁の検査は空気式防舷材をクレーンなどで陸揚げし、空気を抜くなどした後、口金具ごと安全弁を取り外して行う必要があり、多大なコストがかかる問題を有していました。これに対し、新開発の口金具は、安全弁検査用の圧力容器を口金具背面に設置し、手動バルブを閉じることで防舷材本体と口金具の間の空気の通り道を遮断し、防舷材本体を密閉状態にできる構造といたしました。これにより防舷材を陸揚げすることなく安全弁の検査が可能となり、メンテナンスコストの大幅削減につなげることができます。

### ・インドネシアの海洋商品生産販売子会社がマリンホースの国際型式認証を取得

海洋商品の生産を行う当社の子会社、横浜工業品製造インドネシア（PT Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia）は、原油・石油製品の海上移送に使用する「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースに関し、石油会社国際海事評議会（OCIMF）が制定する「GMPHOM2009」の型式認証を2017年8月、全モデルで取得しております。マリンホースの「GMPHOM2009」の型式認証は、すでに日本の平塚製造所、イタリアのヨコハマ工業品イタリア（Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.）で取得しており、今回、横浜工業品製造インドネシアが認証を取得したことで、横浜ゴム海洋商品の全生産拠点で国際型式認証を取得したことになります。

### ・省電力コンベヤベルト「ECOTEX」

省電力コンベヤベルト「ECOTEX（エコテックス）」は、その省電力性能と高い耐久性が評価され、日本最長のコンベヤラインである秩父太平洋セメント（株）のKLTライン※へ2015年から2017年にかけて納入されました。

この「ECOTEX」の省電力性能も評価され、同社は、2018年5月に行われた第77回石灰石鉱業大会にて「石灰石鉱業協会賞 最優秀功績賞」を受賞しました。



「ECOTEX」は優れた耐久性に加え、ローラーと接する下面カバーゴムの粘弾性を最適化し、ローラーの乗り越え抵抗を小さくすることでコンベヤの消費電力削減に貢献します。今回納入したKLTラインでは同商品納入後の消費電力測定において、当社従来品と比べて50%以上の大幅な消費電力削減（当社調べ）を実現しました。

当社は耐摩耗性、耐熱性、難燃性、省電力性など使用用途に応じた多様なコンベヤベルトを生産販売しており、世界トップクラスの性能を実現しております。当社商品は世界的にも高い信頼を得ており、日本国内だけではなく、これまでに海外でも数多く採用されております。

※KLTラインは、14キロメートルと9キロメートルのコンベヤを使用して群馬県多野郡神流町の叶山鉱山から埼玉県秩父市までを結び、今回納入したコンベヤベルトは、日本最長となる約14キロメートルのコンベヤ向けとなります。

### ③ハマタイト・電材事業

・土間目地用2成分形ポリサルファイド系シーリング材「Hamatite SC-DM2」

「Hamatite SC-DM2」は、従来の2成分形ポリサルファイド系シーリング材よりも硬化が速く、工期の短縮を可能にするとともに、歩行者の安全性に配慮し、ハイヒールなどが目地に刺さることがないように硬度を高めたほか、当社独自の配合技術を用いることで耐候性や耐油・耐薬品性にも優れた商品となりました。

また、ホルムアルデヒド放散等級の最高等級であるF☆☆☆☆認定を取得し、安全と環境にも配慮しています。さらに、シーリング材を着色するカラーマスターを「Hamatite SC-MS2NB/SUPER II」、「Hamatite SC-PS2」と共通化することにより、製品在庫管理を容易にするとともに、主剤の包装容器にテーパー缶を採用し、使用後に積み重ねることで省スペース化を考慮した仕様にしております。今回新たに土間目地用商品をラインアップしたことでさらなる販売強化を図ります。

## 3) A T G

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するため以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、1億98百万円であります。

### ①各種農機具展示会への出展

2018年1月から3月にかけては、世界最大級の屋外農業機械展示イベントであるWorld Ag Expo（ワールド アグ エクスポ）や南欧における主要な農業機械展示イベントであるFIMA（フィマ）などの展示会へ出展しました。

2018年4月から6月にかけては、世界最大級のタイヤ国際見本市であるTHE TIRE COLOGNE（ザ タイヤ ケルン）、世界三大国際土木建設機械関連見本市であるINTERMAT PARIS（インターマッパリ）、中近東最大の国際自動車アフターマーケット展示会であるAUTOMECHANIKA DUBAI（オートメカニカ ドバイ）、南米最大の農業関連展示会であるAGRISHOW（アグリショー）などの展示会へ出展しました。

2018年7月から9月にかけては、北米最大級の屋外農機展FARM PROGRESS SHOW 2018（ファーム プロGRESS ショー 2018）、アメリカ中西部における主要農機展HUSKER HARVEST DAYS 2018（ハスカー ハーベスト デイズ 2018）、ドイツで開催される国際林業機械展INTERFORST 2018（インターフォルスト 2018）などの展示会へ出展しました。

### ②新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当第3四半期連結累計期間に発売した商品は主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・Super Soft 802（スーパー ソフト 802）：

様々な農業機械や産業車両において優れたパフォーマンスを提供し、特に牽引タイプのインプレメントに最適なパイアスタイヤ（2018年2月発売）

- ・Trailer 448 (トレイラー 448) :  
非方向性パターン、広い接地面積、耐磨耗性コンパウンドにより優れた操作性、安定性ならびに抜群の耐久性を發揮すると同時に、転がり抵抗を低減しつつ高いトラクション性を実現することによって全世界のユーザーの生産性改善に寄与するトレイラー用バイアスタイヤ(2018年2月発売)
- ・381 AGRIFLEX + (381 アグリフレックス プラス) :  
リブパターンを基調とし、接地面を拓げることで土壤接地圧を最小化しつつ、ショルダー部のラグ溝によりタイヤスリップを抑制するなど、土壤や作物の保護が特に求められる特殊な用途での使用を想定して開発されたスチールベルトラジアルフロテーションタイヤ(2018年6月発売)です。
- ・344 FORESTAR ELIT (344 フォレスター イーエルアイティイー) :  
ケーシングの改良を重ね、標準的な製品に対して荷重は維持したままで空気圧を半減することに成功し、低圧での走行が可能となったことにより、接地面の拡大、高いトラクション性能、燃費の改善を実現する革新的林業機械用タイヤ(2018年5月発売)です。

[GALAXYブランド]

- ・YM SDS (ワイエム エスディーエス) :  
特別に開発した構造やコンパウンドによって、倉庫や店舗の厳しい使用条件における耐久性を向上させたソリッド (プレスオンバンド) タイヤで、当商品の発売により、ATGのフォークリフト用タイヤのフルラインナップ化が完了しました。(2018年1月発売)  
※プレスオンバンドタイヤ: ソリッドタイヤは、金属製のベースバンドにゴムないしはウレタンを加硫接着したタイヤで、主としてリーチ式フォークリフトに装着されます。
- ・Flotation (フローテーション) :  
特殊な構造により、高負荷かつ過酷な使用条件に耐え、低い空気圧によってオン&オフ問わず土壤接地圧及び転がり抵抗を低減し、独自のトレッドパターンでセルフクリーニング性にも優れたバイアスフローテーションタイヤ(2018年1月発売)
- ・LDSR 300 (エルディーエスアール 300) :  
剛性の高い内部構造とサイド部のプロテクターにより、耐久性を高め、また特別なトレッドコンパウンドによって優れた耐ダメージ性を發揮し、厳しい使用環境における機械のダウンタイム削減に寄与するホイールローダー用ラジアルタイヤ(2018年6月発売)です。
- ・MGSR 200 (エムジーエスアール 200) :  
剛性の高い内部構造とサイド部のプロテクターにより、耐久性を高め、また特別なトレッドコンパウンドによって優れた耐ダメージ性を發揮し、ユニークなトレッドパターンによって不整地でのトラクション性にも優れ、機械のダウンタイム削減に貢献するグレーダー用ラジアルタイヤ(2018年6月発売)です。
- ・LHD 500 (エルエイチディー 500) :  
溝深さを超深溝とし、トレッド部へのダメージを低減する耐カット性コンパウンドを採用することによってタイヤライフの長期化を実現し、オペレーションにおけるダウンタイム削減に寄与するホイールローダー/ロードホールダンプ向けバイアスタイヤ(2018年9月発売)です。
- ・YARDMASTER RADIAL (ヤードマスター ラジアル) :  
ラジアル構造の採用、トレッドパターンの最適化等により、優れた操作性、安定性、乗り心地、燃費を發揮するとともに高速での長時間走行を可能とする重作業用フォークリフト向けラジアルタイヤ(2018年9月発売)です。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が2億48百万円あります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	169,549	—	38,909	—	31,953

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,149,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,271,100	1,602,711	—
単元未満株式	普通株式 128,181	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,602,711	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	9,149,800	—	9,149,800	5.39
計	—	9,149,800	—	9,149,800	5.39

(注) 自己株式は、2018年5月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、61,802株減少しました。なお、当該自己株式の処分については2018年4月27日に有価証券届出書を提出しております。



## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 常 務 執 行 役 員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 MB生産・技術担当 兼 研究本部担当 兼 MB生産・技術企画部長	取 締 役 常 務 執 行 役 員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 研究本部担当 兼 MB生産・技術担当	野 呂 政 樹	2018年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		58,305	42,089
営業債権及びその他の債権		181,750	162,147
その他の金融資産	9	4,417	1,971
棚卸資産		106,823	132,298
その他の流動資産		11,116	15,134
流動資産合計		362,410	353,639
非流動資産			
有形固定資産		292,073	284,745
のれん		88,114	88,558
無形資産		49,683	48,169
その他の金融資産	9	117,716	104,779
繰延税金資産		5,387	7,286
その他の非流動資産		5,392	3,603
非流動資産合計		558,366	537,139
資産合計		920,776	890,779

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		82,260	82,222
社債及び借入金	9	62,756	109,194
その他の金融負債		16,758	12,470
未払法人所得税		3,413	7,313
その他の流動負債		41,704	41,498
流動負債合計		206,891	252,697
非流動負債			
社債及び借入金	9	252,798	188,419
その他の金融負債		8,461	7,929
退職給付に係る負債		15,541	15,398
繰延税金負債		39,032	33,579
その他の非流動負債		10,300	10,849
非流動負債合計		326,133	256,174
負債合計		533,024	508,870
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,058	31,118
利益剰余金		260,428	265,674
自己株式		△12,119	△12,040
その他の資本の構成要素		61,501	50,556
親会社の所有者に帰属する持分合計		379,778	374,217
非支配持分		7,974	7,692
資本合計		387,752	381,908
負債及び資本合計		920,776	890,779

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 6	455, 529	460, 835
売上原価		△310, 492	△309, 459
売上総利益		145, 037	151, 376
販売費及び一般管理費		△113, 652	△115, 788
事業利益	5	31, 385	35, 588
その他の収益		3, 073	4, 814
その他の費用	10	△5, 079	△13, 449
営業利益	5	29, 378	26, 953
金融収益		5, 323	2, 663
金融費用		△4, 606	△5, 290
税引前四半期利益		30, 095	24, 325
法人所得税費用		△8, 188	△7, 889
四半期利益		21, 907	16, 436
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21, 845	16, 265
非支配持分		62	171
四半期利益		21, 907	16, 436
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	136. 24	101. 42

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 6	151, 286	151, 158
売上原価		△103, 941	△101, 366
売上総利益		47, 345	49, 792
販売費及び一般管理費		△37, 699	△38, 000
事業利益	5	9, 646	11, 793
その他の収益		1, 160	574
その他の費用	10	△1, 364	△11, 783
営業利益	5	9, 442	584
金融収益		901	2, 162
金融費用		△1, 059	△2, 995
税引前四半期利益又は損失(△)		9, 285	△249
法人所得税費用		△2, 490	△1, 283
四半期利益又は損失(△)		6, 795	△1, 533
四半期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		6, 880	△1, 567
非支配持分		△85	34
四半期利益又は損失(△)		6, 795	△1, 533
1 株当たり四半期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	8	42.91	△9.77

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	21,907	16,436
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,062	△9,431
確定給付制度の再測定	758	△1,096
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,177	754
在外営業活動体の換算差額	△3,990	△2,439
税引後その他の包括利益	1,654	△12,213
四半期包括利益	23,561	4,223
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,337	4,243
非支配持分	224	△20
四半期包括利益	23,561	4,223

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	6,795	△1,533
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,111	△548
確定給付制度の再測定	2,070	△357
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△427	△565
在外営業活動体の換算差額	4,406	8,585
税引後その他の包括利益	14,160	7,115
四半期包括利益	20,955	5,583
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,921	5,433
非支配持分	34	150
四半期包括利益	20,955	5,583



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高		38,909	31,055	226,277	△12,114	12,248	604
四半期利益				21,845			
その他の包括利益						△4,141	△1,177
四半期包括利益		-	-	21,845	-	△4,141	△1,177
自己株式の取得	7				△3		
自己株式の処分			0		0		
剰余金の配当				△9,139			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				3			
利益剰余金への振替					758		
その他					844		
所有者との取引額等合計			-	3	△7,537	△3	-
2017年9月30日 残高		38,909	31,058	240,585	△12,116	8,107	△573

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2017年1月1日 残高		41,492	-	54,344	338,472	6,266	344,738	
四半期利益				-	21,845	62	21,907	
その他の包括利益		6,051	758	1,492	1,492	162	1,654	
四半期包括利益		6,051	758	1,492	23,337	224	23,561	
自己株式の取得	7			-	△3		△3	
自己株式の処分				-	0		0	
剰余金の配当					-	△9,139	△347	△9,486
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引					-	3	△3	-
利益剰余金への振替				△758	△758	-		-
その他					-	844	937	1,781
所有者との取引額等合計			-	△758	△758	△8,295	587	△7,708
2017年9月30日 残高		47,543	-	55,077	353,514	7,076	360,590	

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高		38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
四半期利益				16,265			
その他の包括利益						△2,253	754
四半期包括利益		—	—	16,265	—	△2,253	754
自己株式の取得	7				△3		
自己株式の処分							
株式報酬取引			79		81		
剰余金の配当				△9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				△19			
利益剰余金への振替				△1,076			
その他							
所有者との取引額等合計		—	60	△11,019	79	—	—
2018年9月30日 残高		38,909	31,118	265,674	△12,040	7,788	320

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2018年1月1日 残高		51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752	
四半期利益				—	16,265	171	16,436	
その他の包括利益		△9,426	△1,096	△12,022	△12,022	△191	△12,213	
四半期包括利益		△9,426	△1,096	△12,022	4,243	△20	4,223	
自己株式の取得	7			—	△3		△3	
自己株式の処分				—	—		—	
株式報酬取引					—	160		160
剰余金の配当					—	△9,943	△283	△10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引					—	△19	19	0
利益剰余金への振替			△21	1,096	1,076	—		—
その他					—	—	2	2
所有者との取引額等合計		△21	1,096	1,076	△9,804	△262	△10,067	
2018年9月30日 残高		42,447	—	50,556	374,217	7,692	381,908	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,095	24,325
減価償却費及び償却費	25,953	27,364
減損損失	—	11,215
火災損失	2,887	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	539
受取利息及び受取配当金	△2,025	△2,065
支払利息	2,544	2,124
固定資産除売却損益(△は益)	△356	322
売上債権の増減額(△は増加)	5,245	18,779
仕入債務の増減額(△は減少)	1,013	3,482
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,477	△25,075
その他	△6,657	△10,669
小計	45,020	50,341
利息及び配当金の受取額	2,059	1,786
利息の支払額	△2,515	△2,026
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,810	△7,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,754	42,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,258	3,722
定期預金の預入による支出	△2,211	△696
有形固定資産の取得による支出	△28,771	△31,249
有形固定資産の売却による収入	1,597	182
無形資産の取得による支出	△886	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
子会社株式の取得による支出	△2,353	—
その他	318	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,062	△29,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,159	3,793
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	11,000	6,000
長期借入れによる収入	10,078	2,326
長期借入金の返済による支出	△25,415	△29,717
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	7	△9,943
その他	△1,338	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,665	△28,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	△651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104	△16,216
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	58,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,949	42,089

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2018年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)並びに「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)をIFRS移行日から早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	321,921	80,495	46,492	6,620	455,529	—	455,529
セグメント間	943	78	12	13,281	14,315	△14,315	—
合計	322,865	80,573	46,505	19,901	469,844	△14,315	455,529
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	20,637	4,496	5,289	1,041	31,463	△79	31,385
その他の収益及び費用							△2,007
営業利益							29,378

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	317,088	84,583	52,359	6,805	460,835	—	460,835
セグメント間	1,384	79	45	11,382	12,890	△12,890	—
合計	318,472	84,663	52,403	18,187	473,725	△12,890	460,835
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	23,753	4,574	6,344	888	35,559	28	35,588
その他の収益及び費用							△8,635
営業利益							26,953

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	107,009	25,496	16,146	2,636	151,286	—	151,286
セグメント間	312	22	5	4,177	4,516	△4,516	—
合計	107,320	25,518	16,150	6,813	155,802	△4,516	151,286
セグメント利益 (事業利益)(注)2	6,376	1,205	1,613	466	9,660	△14	9,646
その他の収益及び費用							△203
営業利益							9,442

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	103,489	27,249	17,573	2,846	151,158	—	151,158
セグメント間	457	21	25	3,726	4,229	△4,229	—
合計	103,947	27,270	17,598	6,572	155,387	△4,229	151,158
セグメント利益 (事業利益)(注)2	8,074	1,092	2,047	535	11,748	45	11,793
その他の収益及び費用							△11,209
営業利益							584

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

## 6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	A T G	その他	合計
地域別					
日本	124,265	50,553	173	5,456	180,448
北米	89,340	14,460	21,537	33	125,370
アジア	52,591	11,313	1,964	1,131	66,999
その他	55,725	4,169	22,818	—	82,712
合計	321,921	80,495	46,492	6,620	455,529

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(118,388百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	A T G	その他	合計
地域別					
日本	123,529	49,982	243	5,673	179,428
北米	88,496	15,248	24,511	53	128,308
アジア	52,372	13,414	2,754	1,079	69,619
その他	52,690	5,940	24,850	—	83,479
合計	317,088	84,583	52,359	6,805	460,835

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(119,577百万円)であります。



前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	ATG	その他	合計
地域別					
日本	39,040	15,852	43	2,253	57,187
北米	30,513	4,380	7,627	5	42,525
アジア	18,553	3,744	704	378	23,379
その他	18,903	1,520	7,772	—	28,195
合計	107,009	25,496	16,146	2,636	151,286

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(40,062百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	ATG	その他	合計
地域別					
日本	36,622	15,830	114	2,489	55,055
北米	32,465	5,052	8,278	32	45,827
アジア	16,880	4,580	1,425	325	23,210
その他	17,522	1,788	7,756	—	27,066
合計	103,489	27,249	17,573	2,846	151,158

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(42,546百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB、ATG及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

当社グループ各事業の主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もった上で取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は金融負債のその他に含まれております。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額しております。

## 7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,169	26	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	4,971	31	2017年6月30日	2017年8月31日

(注) 2017年8月10日取締役会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,970	31	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	4,972	31	2018年6月30日	2018年8月31日

(注) 2018年3月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

8. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.24	101.42

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	21,845	16,265
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,340	160,368

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	42.91	△9.77

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失 (△)(百万円)	6,880	△1,567
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,399

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 9. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	224,167	213,573	196,968	196,209
社債(注)	49,851	49,370	49,882	49,496

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下の通りです。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	256	—	256
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	105,710	—	3,595	109,305
その他	—	—	623	623
デリバティブ資産	2	853	—	855
合計	105,712	1,108	4,218	111,039
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,094	—	1,094
合計	—	1,094	—	1,094

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	253	—	253
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	92,379	—	3,821	96,200
その他	—	—	619	619
デリバティブ資産	7	2,037	—	2,044
合計	92,386	2,290	4,440	99,116
金融負債				
デリバティブ負債	2	1,039	—	1,041
合計	2	1,039	—	1,041

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存していません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	7,118	4,218
利得及び損失合計		
損益(注)1	—	—
その他の包括利益(注)2	△303	△316
購入	3	541
売却	△3	△3
決済	△10	—
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他	△2,635	—
期末残高	4,170	4,440

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれておりません。

(注) 2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

10. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、当第3四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類	金額
事業用資産	タイヤ事業	建物及び構築物	17
		機械装置及び運搬具	8,978
		工具、器具及び備品	136
		土地	423
		建設仮勘定	1,644
		ソフトウェア	16

タイヤ事業において、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、当該事業に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に11,215百万円計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、税引前割引率11.5%で現在価値に割り引いて算出しております。

## 2 【その他】

第143期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当について、2018年8月10日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	4,972百万円
② 1株当たりの金額	31円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 昌 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月9日

**【会社名】** 横浜ゴム株式会社

**【英訳名】** The Yokohama Rubber Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山石昌孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当する事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山石昌孝は、当社の第143期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

